

後期基本計画に基づき 活力ある町づくりを推進します

町長の施政方針

昭和62年度の方針を決める三月議会は、3月11日に招集され、新年度予算をはじめ行政運営に必要な条例案等を審議して17日に閉会しました。

第1日目に町長から新年度における施政方針として、予算編成、主要案件について説明がありました。今回の議会で39議案が審議され可決されました。今月号では、町長の施政方針のすべてと、昭和62年度の前年度予算概要、特別職の報酬の改正内容(P7)についてお知らせします。

予算編成について

昭和六十二年予算を提案するにあたり、町政執行の基本方針と町財政の現状、及び重点施策を申しあげ、議会並びに町民各位の深いご理解と協力をお願い申し上げます。

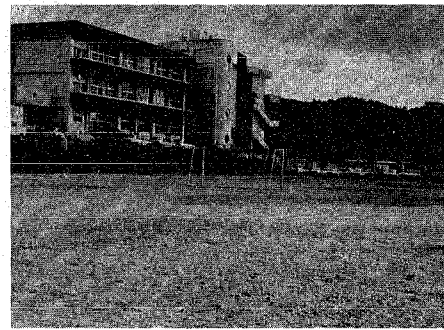
私は町政を執行するにあたり、町民各位からお寄せいただきました信頼と期待にこたえるため、新たな決意と情熱と勇気をもって、明るく健康で心豊かな住みやすい町政を担当させていただきます。

良い活力ある町づくりに専念努力いたします所存でございますので、議会をはじめ町民各位の一層のご支援をお願い申し上げます。

来年度は、第二次小須戸町総合計画後期の初年度にあたります。昭和六十二年からの五年間の基本計画に基づいて、時代の進展、行政に対する町民の要求等、広域的情勢を見極めつつ、継続事業を推進し、新たな取り組みとして住宅団地、企業団地を策定し、積極的に推進するものであります。

留意する一方、本町に即応した多様な行政需要に対処するため、小須戸小学校のプール工事、並びに山の手運動広場の建設着手等、総合計画の後期基本計画に基づいて、真に必要な施策への財源の重点的、効率的配分に積極的に努め、町民サービスの確保を図り、町勢の着実な発展を期して編成いたしました結果、一般会計予算総額は二億六千六百万円となり、対前年比五・三%減となった緊縮予算となりました。

主たる内容は、歳入では、町税の伸びがかなり見込まれたことと、財政調整基金を取り崩し、財源に充てているほか、国庫支出金をはじめ地方交付税が大幅に減額となったため、財源対策債及び建設債の大幅増発等により補てん措置を講じてきたところであり、自主財源に乏しい本町にとつては、



写真上 改修予定の矢代田小グラウンド

昭和六十二年の主要案件

一、スポーツ施設の充実

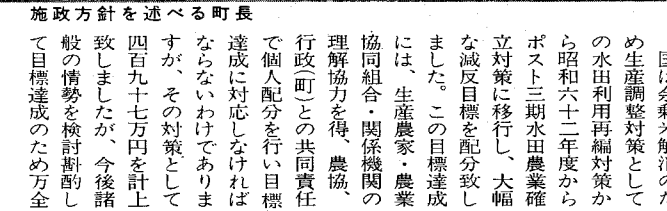
近年とくに要望の高まりを見せております施設整備は、スポーツ、レクリエーション等への参加が、同好者のみならず各階層に広がっていることと本町の体育、スポーツ振興が、体力の向上、保持、地域の連帯等を目的として取り組みをして来ているところであり、必然的要望

二、水田農業確立対策

国は余剰米解消のため生産調整対策として水田利用再編対策から昭和六十二年からポスト三期水田農業確立対策に移行し、大幅な減反目標を配分致しました。この目標達成には、生産農家・農業協同組合・関係機関の理解協力を得、農協、行政(町)との共同責任で個人配分を行い目標達成に対応しなければならぬわけでありますが、その対策として、四百九十七万円を計上致しましたが、今後諸般の情勢を検討酌して目標達成のため全力

三、商工振興対策

一昨年来の急速な田高の進行及び内需主導型経済構造への転換の要請等、最近の地域経済をめぐり情勢の変化により本町の企業も大きな影響を受けております。本町の経済の活性化と雇用の安定を図ることは、極めて重要となっております。このことから本町においても、国・県の田高関連融資とは別に、地場産業支援のため、輸出関連融資を対象とした、田高緊急融資の源資として預託金千二百五十万円を計上し、関連業者の振興を図ることといたします。



四、教育環境の整備充実

小須戸小学校の校舎棟等は、六十一年度に完成し、開校しているところであり、附帯施設である児童用プールを七月初旬完成目標として、工事費六千二百万円を計上するほか、矢代田小学校グラウンド改修工事費七百万円を各々計上し、教育施設の充実を図ることといたします。

五、下水道事業の普及促進

公共下水道は、昭和六十一年度で一部供用開始となりましたが、なお一層の事業の促進を図るため、一般会計からの本年度繰入額を一億円計上いたしております。また供用開始と合わせて、家庭の排水設備の改善等に要する資金の融資制度を継続させ、公衆衛生の普及向上と水質の保全に努め、もって健全な下水道事業の普及促進とすることを図ります。

六、農業共済事業の広域合併

本町は、昭和五十年より小須戸町農業共済組合より農業共済事業を受け継ぎ、数多くの災害に対処して、農業経営の安定に大きな役割を果しながら、農業形態の変化に即応した新しい事業も導入し、事業の発展拡充を図ってまいりました。しかしながら、農業共済事業を取り巻く情勢は大きく変わっております。水田利用再編対策からポスト三期水田農業確立対策で、転作の強化に伴い、水稲の作付面積は大幅に減少し、反面、大豆、果樹、施設園芸等の作物が増加し、これら多様化する事業を円滑に実施するには、組織の強化が強く求められ、一方、国の行



財政改革に伴う財政再建のありで、国庫補助金は年々減額され、しかも国が推進する広域合併組合等に優遇して配分されるため、そのしあ寄せが、未合併組合等におよんでいるのが現状であります。

三市中蒲原郡内関係五農業共済組合等(新津市、五泉市、白根市、小須戸町、村松町)が広域合併をめざして協議を重ね、合併研究会を結成し、昭和六十二年中に調査研究を終了し、昭和六十三年四月一日新組合を設立し、農業共済事業の運営に当たること意見の一致を見ました。「行き詰ってからは、おそすぎる」(乗りおくれるな)という全国的な機運の盛り上がりの中で広域合併が進められ、新潟県では県下十八組合(おおむね一郡一組合)とする広域化計画を昭和五十七年に策定した結果、合併機運が高まり、既に十一の広域組合等が設立され、いずれも立派な実績をあげています。今年四月にはさらに五組合が発足することになっております。もう二年くらいで、ほぼ達成するものと見込まれています。三市中蒲地区の広域合併は、ようやく軌道に乗り、本町においても部落座談会、農業共済事業運営協議会を開き、趣旨を説

七、住みよい町づくりと活性化をめざして

本町は、従来から恵まれた自然と人づくりを基調に生活環境の整備に力を入れ、教育を重点に産業の振興を図り、「花と緑の町」宣言をして、住みよい町づくりを推進してまいりました。

今後は、国道四〇三号線バイパスの早期完成を促進し、交通道路網を整備し、積極的に企業誘致体制を確立し、企業団地、住宅団地づくりの環境整備を進め、町の活性化を図る所存であります。

以上、施政方針と新年度における重要案件について申し述べましたが、従来から実施されております諸制度、諸施策につきましても、一層これを充実発展させ、住みよい町づくりを推進いたしますので、格段のご協力を賜りますようお願い申し上げます。所信の一端に替えます。